

## ●2018年12月 一般質問●

### 国保税の一人 1万円の 引き下げを



森 眞一 議員



市民目線で国保改善を

発行状況は、短期  
保険者証が106件、  
176人。資格証明  
書は、28件で39人であ  
る。

〈問〉国保税一人1万円の引き下げをできないか。

#### 河端市民課長

国民健康保険制度は、持続可能な医療保険制度として、今年度から広域化され、平成30年4月の税率改正では、県が提示した、国保事業費納付金と標準保険料率をもとに試算を行い、引き下げになった。しかし、社会経済状況の回復や短時間労働者への社会保険適用拡大により、国保加入者は減少することが見込まれる一方、一人当たりの税負担額が、増加することも懸念される。

今後は、医療費抑制に努めるとともに、繰越金や積立金を保険税抑制に有効活用することで、国保財政の適正かつ安定的な運営にあたる必要があるので国保税の一人1万円の引き下げは、難しい。

〈問〉国保加入世帯の所得別人数比率。また短期保険証・資格証明書の発行件数は。

#### 河端市民課長

所得別の人数比率は、平成30年10月

末現在、被保険者数7,021人のうち、所得額100万円未満が4,106人で58.5%、100万円以上200万円未満が1,690人で24.1%、200万円以上300万円未満が653人で9.3%となっている。

発行状況は、短期保険者証が106件、176人。資格証明書は、28件で39人である。



#### 【生活保護】

〈問〉生活保護を受給している世帯数と人数は。

#### 丹生谷社会福祉課長

平成29年度が206世帯、246人となっている。

〈問〉この5年間で生活保護を受け始めた世帯数と廃止された世帯数の推移とその内容は。

#### 丹生谷社会福祉課長

この5年間で生活保護を開始した世帯数は137世帯で、その主な理由は、預貯金の減少によるものが52世帯、傷病によるものが34世帯、定年退職や失業により労働収入が減少したものが22世帯となっている。

生活保護を廃止した世帯は、136世帯で、主な理由は、死亡が41世帯、他市町への転出が37世帯、就労や転職等により、労働収入が増加したものが21世帯となっている。